

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて0.8%増加し、歳出も前年度に比べて1.2%増加した。
- (2) 歳入総額は、前年度を29億9百万円上回る3,734億5百万円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を43億52百万円上回る3,626億64百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	3,734億5百万円	3,704億96百万円	29億9百万円	0.8%
歳出総額	3,626億64百万円	3,583億12百万円	43億52百万円	1.2%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より21億51百万円減少し、79億99百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より14億82百万円減少し、21億51百万円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より30億75百万円減少し、13億22百万円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体はなかった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	
形式収支	10,741	12,183	▲1,442
実質収支	7,999	10,150	▲2,151
単年度収支	▲2,151	▲669	▲1,482
実質単年度収支	▲1,322	1,753	▲3,075

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
赤字団体数	0団体	0団体	0団体

3 歳 入

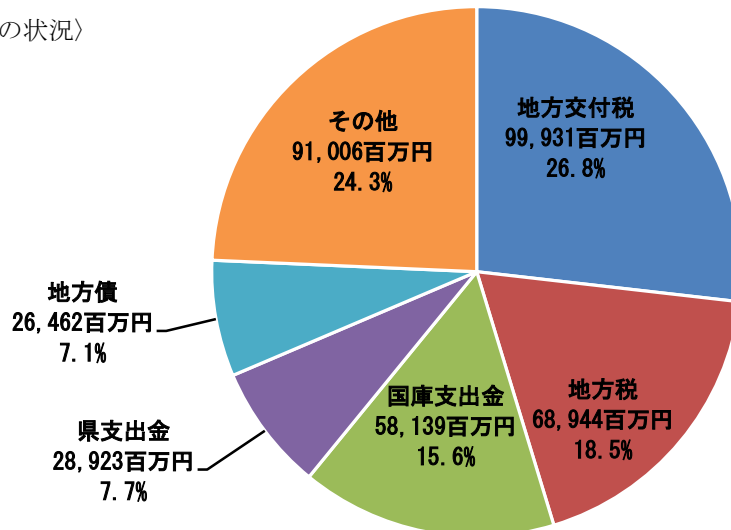
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	68,944	18.5	68,223	18.4	721	1.1
地方譲与税	2,637	0.7	2,621	0.7	16	0.6
地方特例交付金等	569	0.1	522	0.1	47	9.0
地方交付税	99,931	26.8	98,268	26.5	1,663	1.7
地方消費税交付金等各種交付金	15,789	4.2	15,522	4.2	267	1.7
国庫支出金	58,139	15.6	62,502	16.9	▲ 4,363	▲ 7.0
県支出金	28,923	7.7	28,919	7.8	4	0.0
地方債	26,462	7.1	24,020	6.5	2,442	10.2
うち臨時財政対策債	1,617	0.4	2,968	0.8	▲ 1,351	▲ 45.5
繰入金	10,002	2.7	6,387	1.7	3,615	56.6
その他	62,009	16.6	63,512	17.2	▲ 1,503	▲ 2.4
歳入合計	373,405	100.0	370,496	100.0	2,909	0.8

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の状況〉



※円グラフにおける「その他」は、歳入の状況の表における「その他」以外の項目を含むため一致しない。

〈主な増減要因〉

(1) 地方税

- ・固定資産税、個人住民税の増

(2) 地方特例交付金等

- ・「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」の増

(3) 地方交付税

- ・「臨時財政対策債償還基金費」の増による普通交付税の増

(4) 国庫支出金

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減
- ・子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付事業費補助金の減
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増

(5) 地方債

- ・清掃センター解体及びストックヤード整備事業（境港市）などの普通建設事業の増
- ・緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債の増

(6) 繰入金

- ・財政調整基金繰入金の増、減債基金繰入金の増

4 歳 出

〈性質別歳出の状況〉

(単位：百万円、%)

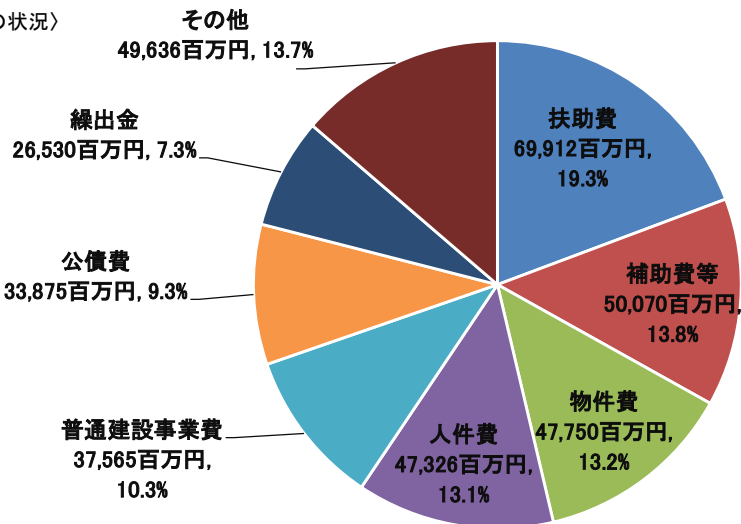
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	151,113	41.7	144,416	40.3	6,697	4.6
人件費	47,326	13.1	47,118	13.2	208	0.4
扶助費	69,912	19.3	65,308	18.2	4,604	7.0
公債費	33,875	9.3	31,991	8.9	1,884	5.9
投資的経費	41,120	11.3	38,758	10.8	2,362	6.1
普通建設事業費	37,565	10.3	35,101	9.8	2,464	7.0
うち補助事業費	16,637	4.6	18,436	5.1	▲ 1,799	▲ 9.8
うち単独事業費	20,112	5.5	15,913	4.4	4,199	26.4
災害復旧事業費	3,555	1.0	3,657	1.0	▲ 102	▲ 2.8
その他の経費	170,431	47.0	175,138	48.9	▲ 4,707	▲ 2.7
うち物件費	47,750	13.2	48,918	13.7	▲ 1,168	▲ 2.4
うち補助費等	50,070	13.8	50,945	14.2	▲ 875	▲ 1.7
うち積立金	10,553	2.9	10,670	3.0	▲ 117	▲ 1.1
うち貸付金	28,806	7.9	30,198	8.4	▲ 1,392	▲ 4.6
うち繰出金	26,530	7.3	27,121	7.6	▲ 591	▲ 2.2
歳出合計	362,664	100.0	358,312	100.0	4,352	1.2

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。

※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

〈性質別歳出の状況〉



〈主な増減要因〉

(1) 義務的経費

- ・扶助費
低所得世帯に対する物価高騰支援給付金の増

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費
防災行政無線更新事業の増（倉吉市）
ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業の増（琴浦町）
- ・災害復旧事業費
令和3年7月豪雨に係る災害復旧事業費の減
台風7号災害に係る災害復旧事業費の増

(3) その他の経費

- ・補助費等
市民体育館等再整備事業の減（鳥取市）
産地パワーアップ事業補助金の減（北栄町）
- ・積立金
各市町村の財政調整基金及び減債基金の取崩額の増
- ・貸付金
新型コロナウイルス感染症対策に係る制度融資の減

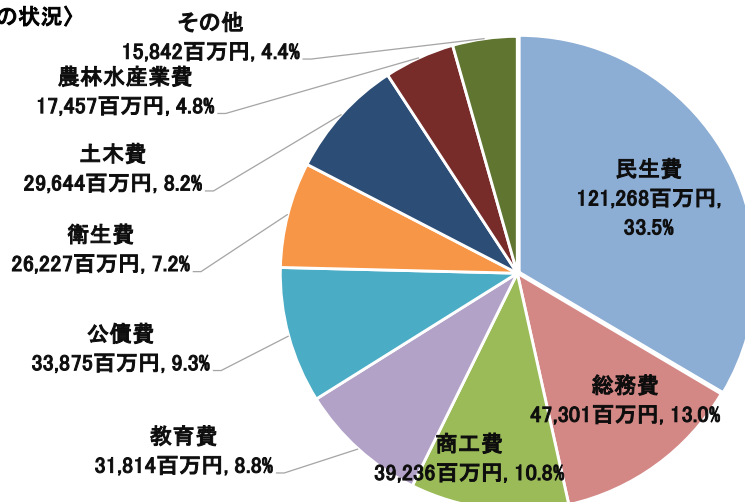
〈目的別歳出の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	2,340	0.6	2,317	0.6	23	1.0
総 務 費	47,301	13.0	47,835	13.4	▲ 534	▲ 1.1
民 生 費	121,268	33.5	113,601	31.7	▲ 7,667	▲ 6.7
衛 生 費	26,227	7.2	28,665	8.0	▲ 2,438	▲ 8.5
労 働 費	319	0.1	308	0.1	11	3.6
農 林 水 産 業 費	17,457	4.8	18,412	5.1	▲ 955	▲ 5.2
商 工 費	39,236	10.8	39,787	11.1	▲ 551	▲ 1.4
土 木 費	29,644	8.2	27,973	7.8	1,671	6.0
消 防 費	9,618	2.7	8,696	2.4	922	10.6
教 育 費	31,814	8.8	35,030	9.8	▲ 3,216	▲ 9.2
災 害 復 旧 費	3,556	1.0	3,658	1.0	▲ 102	▲ 2.8
公 債 費	33,875	9.3	31,991	8.9	1,884	5.9
そ の 他	10	0.0	41	0.0	▲ 31	▲ 75.6
歳 出 合 計	362,664	100.0	358,312	100.0	4,352	1.2

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈目的別歳出の状況〉



※円グラフにおける「その他」は、目的別歳出の状況の表における「その他」以外の項目を含むため一致しない。

〈主な増減要因〉

- (1) 総務費
 - ・旧本庁舎・第二庁舎解体事業費の減(鳥取市)
 - ・財政調整基金積立金、減債基金積立金の減
- (2) 民生費
 - ・たじりこども園の施設整備事業の増(湯梨浜町)
 - ・ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業の増(琴浦町)
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の増
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の増
- (3) 衛生費
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の減
 - ・東部地区の可燃物処理場建設広域負担金の減
- (4) 農林水産業費
 - ・農業集落排水事業の公営企業法適用移行による減(智頭町)
 - ・畜産振興対策事業の減(琴浦町)
 - ・産地パワーアップ補助金の減(北栄町)
- (5) 商工費
 - ・国民宿舎事業の廃止による出資金の減(三朝町)
 - ・新型コロナウイルス対策に係る制度融資や各種支援事業の減
- (6) 土木費
 - ・米子駅南北自由通路等整備事業の増(米子市)
 - ・農業集落排水事業の公営企業法適用移行による増(智頭町)
- (7) 消防費
 - ・防災行政無線更新事業の増(倉吉市)
- (8) 教育費
 - ・啓成小学校の整備事業、福米西小学校屋内運動場整備事業の減(米子市)
 - ・美保飛行場周辺まちづくり整備事業の減(境港市)
 - ・義務教育学校建設事業の減(日野町)
- (9) 災害復旧費
 - ・令和3年7月豪雨に係る災害復旧事業費の減
 - ・台風7号災害に係る災害復旧事業費の増

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

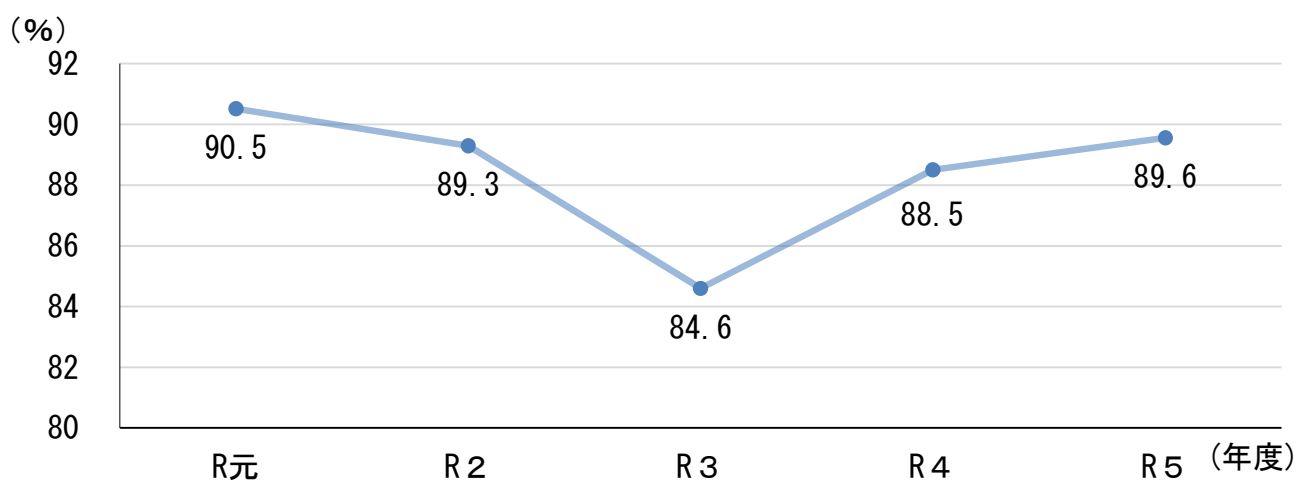
・前年度より1.1ポイント上昇し、89.6%となった。

〈財政指標の状況〉

区 分	経常収支比率	(参考) 財政力指数
令和5年度	89.6%	0.31
令和4年度	88.5%	0.31
対前年度増減	1.1	0.0

※ 経常収支比率、財政力指数は単純平均である。

〈経常収支比率の推移〉



6 地方債現在高、積立金現在高

(1) 各現在高

- ・地方債現在高 3,150億79百万円 (61億67百万円減 (1.9%減))
- ・積立金現在高 911億22百万円 (9億44百万円増 (1.0%増))

(2) 積立金現在高の内訳

- ・財政調整基金が3億42百万円増 (1.0%増)
- ・減債基金が6億70百万円増 (5.1%増)
- ・その他特定目的基金が70百万円減 (0.2%減)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高	315,079	321,246	▲ 6,167	▲ 1.9
臨時財政対策債	90,260	98,767	▲ 8,507	▲ 8.6
臨時財政対策債以外	224,818	222,479	2,339	1.1
積立金現在高	91,122	90,178	944	1.0
財政調整基金	35,437	35,095	342	1.0
減債基金	13,867	13,197	670	5.1
その他特定目的基金	41,817	41,887	▲ 70	▲ 0.2

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。